

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 17 日

評価対象事業		評価者	道水路管理課担当課長 西山 朗	
都整-03	実施事業	道(水)路調査事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 道水路管理課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	道路整備	施策の方針	道路・橋りょうの整備・維持管理

1 事業の目的

対象	市民等
意図	安全な市民生活の基礎となる道路・水路整備を的確に行うための道路・水路の境界確定を行う外、狭あい道路を拡幅整備することにより、防災・交通等都市機能の向上を図るため。
効果	道路・水路との境界が未確定の箇所をなくし、市内全域の道路・水路の管理区域を確定することで的確な整備・管理を行うとともに、道路の後退用地を確保し、拡幅することで、安全で住みよいまちを実現する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

境界確定申請に基づき現地調査を実施した。測量委託業者を選定し、土地所有者との立会いを行い境界の確定後、境界確定図を作成した。
市道の狭あい道路拡幅整備事業の申請を受け、測量業務を行い、道路用地を取得した。

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	データ区分	02年度(2020年度)当初予算	備考
人口等のデータ	人口	176,308人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)
	世帯数	81,763世帯	世帯数	83,058世帯	
	事業の対象者数		事業の対象者数		
運営資源状況	決算値(千円)	90,329	56,600	当初予算(千円)	79,515
	国県支出金	3,766	5,226	国県支出金	10,128
	地方債			地方債	
	その他	13,654	14,682	その他	17,351
	一般財源	72,909	36,692	一般財源	52,036
	人員配置数	8.0	8.6	人員配置数	9.6
事業経費運営	総事業費(千円)	152,663	125,347	総事業費(千円)	164,064
	市民1人当りの経費(円)	866	710	市民1人当りの経費(円)	929
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)	
	人件費(千円)	62,334	68,747	人件費(千円)	84,549
			会計年度任用職員配置数	6.0	

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きいのか 今後も市が実施すべき事業か	3. 廃止・休止による影響は大きくある 5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	2. 成果は概ね出ているが、更なる努力は必要である
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きいのか	3. 事業の方向性や手法は概ね適切であり、一定程度貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	<input type="radio"/> 負担導入済 <input type="radio"/> -1. 既に受益者負担を求めているが、今後、その額や対象等を再検討する必要がある
	協働	<input type="radio"/> 協働実施済 <input type="radio"/> -2. 既に市民等と協働して適切に事業を実施している 協働実施済の場合のパートナー 隣接土地所有者
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他
	事業内容・予算規模の方向性設定の理由	事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	選択制により申請者が負担する制度の導入により、境界確定等測量・調査業務に係る経費については微減するが、境界確定業務の内、申請者が負担する件数の割合は低いため、道(水)路調査事業全体の予算規模は現状維持とする。 また、未確定案件の解消に向けた取り組みを進めるとともに、道(水)路調査事業全体の推進を図っていく。
	総評(評価に対する考え方、根拠等)	土地境界の協議は、市と隣接土地所有者が協力して立会いを行い、境界を確定していくものであり、市民協働に該当するものである。市として、市道(水)路と隣接地の境界確定作業を進めている一方で、地権者からの境界確定申請も例年100件程度提出され、完了まで6カ月程度を要している状況である。このため、平成28年度から申請者の費用負担と主導で境界確定作業を進められる「申請者負担制度」を設け、令和元年度は10件の申請があった。この制度の利用によって、事業の迅速化や職員の負担軽減化が図られるため、引き続き制度の周知と活用に向けて努めていく。

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	累積している過去からの課題案件の処理により、立会いから境界確定までに時間を要している。また、2名の職員が育児休業を取得した一方で、職員が補充されなかったため、事務執行が滞ることとなった。	
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	保存している過去案件のリストを活用することで、境界立会での紛争リスクを軽減し、境界確定の効率化を図った。担い手の見直しや事務の改善を推進した。会計年度任用職員の追加要求を行った。	<input type="checkbox"/> 解決 <input checked="" type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決
未解決の課題、新たな課題とその理由	過去からの課題案件が多いこと等により事務処理が進まず、さらに当該年度の処理にも支障が生じている。	

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方									
----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	単位	指標の傾向							備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
	目標値								
	実績値								
	達成率								

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方									
-----------------------	--	--	--	--	--	--	--	--	--